

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期	
			自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
売上高 (百万円)	21,114	22,409	42,780	
経常利益 (百万円)	27	674	278	
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	210	268	515	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	303	472	591	
純資産額 (百万円)	5,900	5,828	5,480	
総資産額 (百万円)	30,060	29,938	29,302	
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	5.50	7.02	13.45	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	18.0	17.8	17.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130	1,387	571	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	277	339	230	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189	1,156	77	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	77	723	827	

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間	第119期	
			自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.65	23.63		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第119期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第120期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、第119期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、東京都大田区下丸子の土地を取得することを決議し、平成24年4月26日に不動産売買契約を締結いたしました。

(1)対象不動産

(土地)所在:東京都大田区下丸子2丁目272番1の一部

地積:2,545.46㎡

(2)取得価額 :962百万円

(3)取得予定日:平成25年3月末

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日~平成24年6月30日)のわが国経済は、欧州の債務危機や、長引く円高等により景気の下振れリスクが懸念されるなか、企業収益、消費マインドともに緩やかに回復する傾向が見られました。

当社グループでは、お客さま満足をすべての価値の中心に据えた「顧客中心経営」を掲げ、お客さまのご要望を積極的に取り入れられるよう取り組んでおります。

また、前期は震災の影響による消費マインドの急激な冷え込みが必要の低下を招きましたが、今期は持ち直しの動きに転じており、これらの結果、当社グループ売上高は224億9百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益は、6億6千1百万円(前年同四半期比493.1%増)、経常利益は6億7千4百万円(前年同四半期は経常利益2千7百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング業務については、中長期的に需要が減少傾向にありますが、新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただくことに注力するとともに、アパレルメーカーやインテリアメーカーなど異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点の拡大に努めております。

また、新たな取り組みとしては、「ふとん」「じゅうたん」の防ダニ加工の取扱いを開始するとともに、ホームページ等で保管付宅配クリーニング「安心クローク」の受付を実施いたしました(4月~6月限定)。

これらの結果、クリーニング事業における売上高は116億7千万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は6億5千7百万円(前年同四半期比34.4%増)となりました。

<レンタル>

当セグメントは、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、主力顧客である都内高級ホテルならびに関東地区リゾート宿泊施設の需要に持ち直しの傾向が見られるとともに、新規開業ホテルの受注が売上に貢献し、増収となりました。

また、ユニフォームレンタル部門においても、外食産業をはじめとした既存のお客さまのユニフォームレンタル利用頻度に増加が見られたほか、ISO22000認証取得効果により新規に受注した食品関連事業ユニフォームの売上に支えられ、増収となりました。

これらの結果、売上高は85億9千2百万円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4億6千5百万円(前年同四半期比193.7%増)となりました。

<不動産>

当セグメントでは不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は3億7千8百万円(前年同四半期比5.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1億6千1百万円(前年同四半期比52.5%増)となりました。

<その他>

事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門並びに、オフィス等の清掃、リフォーム、特殊清掃等を行うハウスクエア部門においては、同業他社との競争環境が厳しく、引き続きお客さまからの値下げ要請等の動きが売上、利益の圧迫要因となっております。

しかしながら、ユニフォーム販売が増加したことを主因として、売上高は28億2千万円(前年同四半期比11.9%増)、セグメント利益(営業利益)は8千3百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円増加し、299億3千8百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加3億7千3百万円等により、4億6千2百万円増加し、103億5千7百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加1億9千8百万円等により1億7千4百万円増加し、195億8千1百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少14億8千9百万円等により13億8千5百万円減少し、110億4千8百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加12億3千9百万円等により16億7千2百万円増加し、130億6千1百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加1億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8千1百万円等により3億4千8百万円増加し58億2千8百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の17.0%から17.8%へ増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億1千5百万円、仕入債務の増加額

5億1千1百万円等により13億8千7百万円の収入(前年同四半期比964.9%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億2千1百万円等により3億3千9百万円の支出(前年同四半期比22.4%増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入84億7千5百万円、長短借入金の返済による支出95億2千6百万円等により11億5千6百万円の支出(前年同四半期比508.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し7億2千3百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第 1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市南区	2,020	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,789	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
三井住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,722	40.31

(注)第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として2千株所有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,332,000	38,332	同上
単元未満株式	普通株式 248,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,332	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	120,000		120,000	0.31
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		120,000	300,000	420,000	1.08

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT: SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852	752
受取手形及び売掛金	3 3,782	3 4,155
たな卸資産	1 4,317	1 4,550
繰延税金資産	367	183
その他	592	734
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	9,895	10,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,233	18,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,422	12,571
建物及び構築物（純額）	5,810	5,705
機械装置及び運搬具	8,045	7,902
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,113	7,011
機械装置及び運搬具（純額）	932	891
土地	5,957	5,990
その他	2,943	3,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,021	2,079
その他（純額）	921	1,157
有形固定資産合計	13,622	13,744
無形固定資産	299	320
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,303
差入保証金	1,896	1,843
繰延税金資産	1,480	1,357
その他	100	109
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	5,485	5,516
固定資産合計	19,407	19,581
資産合計	29,302	29,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	3 3,029
短期借入金	3,849	2,360
1年内返済予定の長期借入金	2 2,850	2 2,059
1年内償還予定の社債	25	60
未払法人税等	108	187
賞与引当金	179	207
その他の引当金	29	24
その他	2,874	3,120
流動負債合計	12,433	11,048
固定負債		
社債	40	190
長期借入金	2 5,862	2 7,102
退職給付引当金	2,323	2,502
役員退職慰労引当金	239	219
環境対策引当金	33	36
資産除去債務	190	193
その他	2,698	2,817
固定負債合計	11,388	13,061
負債合計	23,822	24,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,578	1,750
自己株式	229	230
株主資本合計	5,255	5,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	109
為替換算調整勘定	208	209
その他の包括利益累計額合計	281	100
少数株主持分	505	503
純資産合計	5,480	5,828
負債純資産合計	29,302	29,938

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,114	22,409
売上原価	18,404	19,123
売上総利益	2,710	3,285
販売費及び一般管理費	1 2,598	1 2,624
営業利益	111	661
営業外収益		
受取配当金	34	26
為替差益	-	37
受取補償金	30	30
その他	76	71
営業外収益合計	140	166
営業外費用		
支払利息	136	125
持分法による投資損失	24	16
シンジケートローン手数料	49	1
その他	14	9
営業外費用合計	225	152
経常利益	27	674
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
退職給付引当金戻入額	92	-
負ののれん発生益	23	2
その他	0	-
特別利益合計	117	4
特別損失		
固定資産処分損	36	13
投資有価証券評価損	10	45
災害による損失	71	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
その他	1	-
特別損失合計	277	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133	615
法人税、住民税及び事業税	76	112
法人税等調整額	1	215
法人税等合計	74	328
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	207	286
少数株主利益	3	17
四半期純利益又は四半期純損失()	210	268

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	207	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	184
為替換算調整勘定	5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	17	7
その他の包括利益合計	95	185
四半期包括利益	303	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	449
少数株主に係る四半期包括利益	1	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133	615
減価償却費	508	493
のれん償却額	53	0
負ののれん発生益	23	2
有形固定資産除却損	16	9
有形固定資産売却損益(は益)	15	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	521	178
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	20
災害損失	71	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
受取利息及び受取配当金	34	28
支払利息	136	125
為替差損益(は益)	3	37
持分法による投資損益(は益)	24	16
投資有価証券評価損益(は益)	10	45
売上債権の増減額(は増加)	381	365
たな卸資産の増減額(は増加)	145	104
仕入債務の増減額(は減少)	84	511
未払消費税等の増減額(は減少)	50	26
その他	185	78
小計	462	1,576
利息及び配当金の受取額	38	32
利息の支払額	127	128
災害損失の支払額	46	13
法人税等の還付額	48	58
法人税等の支払額	244	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	313	321
有形固定資産の売却による収入	25	2
無形固定資産の取得による支出	42	69
投資有価証券の取得による支出	7	2
投資有価証券の売却による収入	1	7
短期貸付金の回収による収入	28	30
子会社株式の取得による支出	31	23
その他	63	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	339

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,868	6,195
短期借入金の返済による支出	3,369	7,684
長期借入れによる収入	4,880	2,280
長期借入金の返済による支出	3,274	1,842
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	35	15
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	160	192
配当金の支払額	97	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	337	103
現金及び現金同等物の期首残高	414	827
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77	1 723

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年12月31日		当第2四半期連結会計期間 平成24年6月30日	
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 271百万円 使用中リネン 2,972 原材料及び貯蔵品 329 リース資産 745 計 4,317	1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 336百万円 使用中リネン 3,148 原材料及び貯蔵品 319 リース資産 746 計 4,550
2	財務制限条項 借入金のうち、5,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。	2	財務制限条項 借入金のうち、4,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。
3	当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形	3	当四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第2四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第2四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 41

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 855百万円 退職給付費用 78 賞与引当金繰入額 34 役員退職慰労引当金繰入額 27 その他 1,602 計 2,598	1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 874百万円 退職給付費用 88 賞与引当金繰入額 33 役員退職慰労引当金繰入額 19 その他 1,609 計 2,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 693百万円 計 693 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26 負の現金同等物としての当座借越 589 現金及び現金同等物 77	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 752百万円 計 752 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28 負の現金同等物としての当座借越 現金及び現金同等物 723

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	58	1.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月25日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	11,384	8,015	399	19,799	2,520	22,320	1,206	21,114
セグメント利益	489	158	105	753	76	830	718	111

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 718百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 743百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	11,670	8,592	378	20,641	2,820	23,461	1,052	22,409
セグメント利益	657	465	161	1,284	83	1,368	706	661

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 706百万円には、セグメント間消去51百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 758百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円50銭	7円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	210	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	210	268
普通株式の期中平均株式数(株)	38,328,623	38,321,745

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第120期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)中間配当については、平成24年7月25日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 97百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。